

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2021年1月28日(28.01.2021)



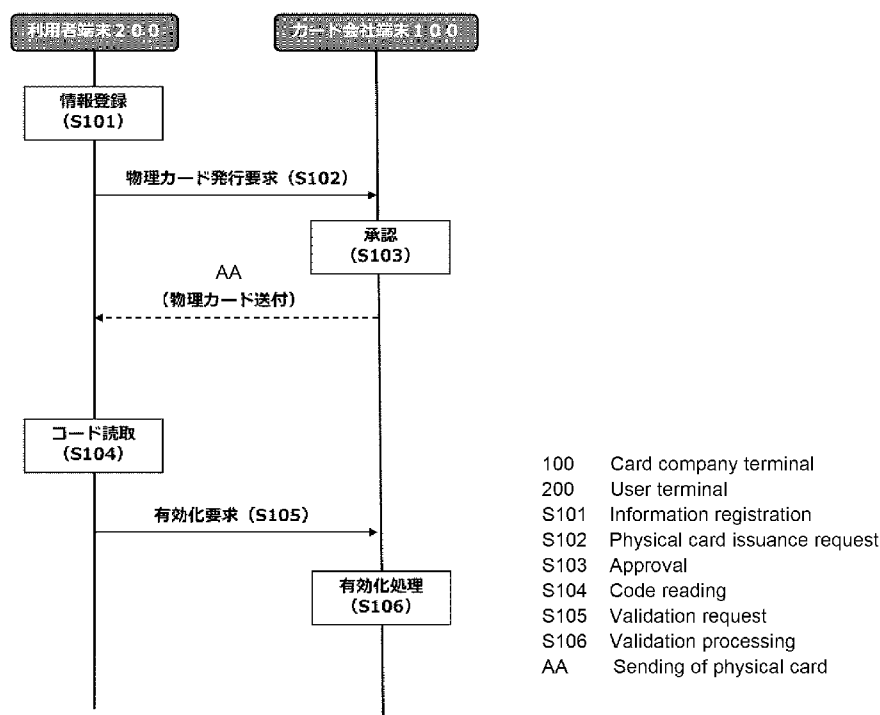
(10) 国際公開番号

WO 2021/015217 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 20/34 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/028360
- (22) 国際出願日: 2020年7月22日(22.07.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2019-134530 2019年7月22日(22.07.2019) JP
- (71) 出願人:株式会社K y a s h(KYASH INC.) [JP/JP]; 〒1070062 東京都港区南青山5-2-1 N B F A L L I A N C E 2 0 1 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 鷹 取 真 一 (TAKATORI Shinichi); 〒1070062 東京都港区南青山5-2-1 N B F A L L I A N C E 2 0 1 株式会社K y a s h 内 Tokyo (JP). 椎野 孝弘(SHIINO Takahiro); 〒1070062 東京都港区南青山5-2-1 N B F A L L I A N C E 2 0 1 株式会社K y a s h 内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: O n e i p 特許業務法人(ONE IP PATENT FIRM); 〒1040028 東京都中央区八重洲2丁目8番8号 大星八重洲ビル6階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,

(54) Title: SETTLEMENT MEDIUM VALIDATION METHOD AND SYSTEM

(54) 発明の名称: 決済媒体の有効化方法及びシステム



(57) Abstract: For the purpose of providing a simple settlement medium validation method and system, and in particular, for the purpose of reducing the burden of individual information management at a settlement medium provider in the case of a settlement medium for a corporation, the present invention provides a validation method for validating a settlement medium from a settlement medium provider that provides the settlement medium for payment according to a value having a monetary value, wherein: a user or a manager registers registration information; on the basis of the registration information,

CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,
HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

the settlement medium and an identification code are provided to the user or the manager from the settlement medium provider; the user transmits, to the settlement medium provider, a validation request including at least the identification code and user identification information or manager identification information; and the settlement medium is validated on the basis of the validation request.

(57) 要約: 簡便な決済媒体の有効化方法及びシステムを提供することを目的とし、特に、決済媒体が法人向け媒体の場合に決済媒体提供者における個人情報管理の負担を軽減することを目的とした、金銭的価値を有するバリューによる支払用の決済媒体を提供する決済媒体提供者により前記決済媒体を有効化する有効化方法であって、利用者または管理者が登録情報を登録し、前記登録情報に基づき、前記決済媒体提供者から前記決済媒体及び識別コードを前記利用者または前記管理者へ提供し、前記利用者が少なくとも前記識別コード及び利用者識別情報または管理者識別情報を含む有効化要求を決済媒体提供者に送信し、前記有効化要求に基づき、前記決済媒体を有効化する。

明 細 書

発明の名称： 決済媒体の有効化方法及びシステム

技術分野

[0001] 本発明は、決済媒体の有効化方法及びシステムに関する。

背景技術

[0002] 従来、法定通貨バリュー、電子マネー、その他ポイント等の金銭的価値を有する無形資産（以下、「バリュー」という）による決済が普及しており、一例として、電子マネー決済の一般的な仕組みにおいて、利用者は、所定の方法により、一定の金額相当の電子マネーを事前または即座にチャージし、電子マネー利用者である加盟店に渡すことで、その加盟店が販売する商品またはサービスを購入し、加盟店舗は、電子マネー発行者から売上金相当の電子マネーと引き換えに現金等の支払を受ける。

[0003] 電子マネーのチャージ方法として、現金によるチャージのほか、クレジットカードや銀行口座等の支払能力を担保することが可能な対象と連動したチャージ方法が挙げられる（例えば、特許文献１）。また、複数のチャージ方法（ファンディングソース）を利用者が選択肢の中から選択できる方法も開示されている（例えば、特許文献２）。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献１：特許６４７３４８７号公報

特許文献２：特開２０１８－１６０２６７号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] ところで、従来から、電子マネーを始めとするバリューの決済媒体（例えば、プラスチックに所定のカード情報を印字した物理カード）を用いて店頭等では決済が行われているが、決済媒体を利用するにあたり有効化するための手続きにおいては、利用者が入力する項目が多かったりするなど、利用者

が煩雑と感ずることがあった。

[0006] また、特に法人において、従業員に法人カードとして物理カードを使用させる場合、従業員が有効化のために入力した情報がカード会社を経由することとなり、カード会社が大量の個人情報を取り扱うこととなるため、セキュリティ対策などの負荷が大きくなる。

[0007] そこで、本発明では、より簡便な決済媒体の有効化方法及びシステムを提供すること、特に法人向けの場合決済媒体提供者における個人情報管理の負担を軽減することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 金銭的価値を有するバリューによる支払用の決済媒体を提供する決済媒体提供者により前記決済媒体を有効化する有効化方法であって、利用者または管理者が登録情報を登録し、前記登録情報に基づき、前記決済媒体提供者から前記決済媒体及び識別コードを前記利用者または前記管理者へ提供し、前記利用者が少なくとも前記識別コード及び利用者識別情報または管理者識別情報を含む有効化要求を決済媒体提供者に送信し、前記有効化要求に基づき、前記決済媒体を有効化する。

発明の効果

[0009] 本発明によれば、より簡便な決済媒体の有効化方法及びシステムを提供すること、特に法人向けの場合、決済媒体提供者における個人情報管理の負担を軽減することができる。

図面の簡単な説明

[0010] [図1]本発明の実施形態に係るシステムを示すブロック構成図である。

[図2]図1のカード会社端末100を示す機能ブロック構成図である。

[図3]図1の利用者端末200を示す機能ブロック構成図である。

[図4]図1の管理者端末300を示す機能ブロック構成図である。

[図5]カード会社端末100に格納される利用者データの一例を示す模式図である。

[図6]カード会社端末100に格納される電文データの一例を示す模式図であ

る。

[図7]カード会社端末100に格納される管理者データの一例を示す模式図である。

[図8]本発明の一の実施形態に係る、有効化方法に係るフローチャートの変形例である。

[図9]本発明の他の実施形態に係る、有効化方法に係るフローチャートの一例である。

発明を実施するための形態

[0011] 以下、本発明の実施形態について図面を参照して説明する。なお、以下に説明する実施形態は、特許請求の範囲に記載された本開示の内容を不当に限定するものではない。また、実施形態に示される構成要素のすべてが、本開示の必須の構成要素であるとは限らない。

[0012] <構成>

図1は、本発明の実施形態に係る決済媒体有効化システムを示すブロック構成図である。本実施形態は、一例として、物理カードを発行するカード会社の端末である、カード会社端末100と、その物理カードを利用する利用者の端末である、利用者端末200と、例えば利用者が法人に属する社員である場合に、物理カードの発行を管理する管理者の端末である、管理者端末300と、利用者がカードを利用する際に支出元となるファンディングソース400とにより構成されるシステムを例示して説明する。このシステムは例示であり、この構成に限るものではなく、例えば個人で物理カードを利用する場合には管理者端末300を備えなくてもよく、すべての構成同士がネットワークNWを介して相互に接続されていなくてもよい。

[0013] カード会社は、所謂、クレジットカードやプリペイドカードのイシューアと呼ばれ、利用者に対し、カードを発行し、与信管理を行い、例えばプリペイドカードであれば、利用者の電子マネーの残高を管理し、利用者が商品と引き換えにプリペイドカードを加盟店舗で利用した際に、その取引のオーソリ（承認）を行う。利用者は、個人利用者または法人利用者が考えられ、ま

た、法人の場合は、その法人が二次イシューアー（パートナー）として、さらに他の法人に対してカードを発行し、カードに自社が提供する機能を追加してサービス提供をすることも考えられる。また、利用者が法人に属する従業員であって、カード会社が法人カードとしてカード発行する場合は、法人に属する管理者は、そのカードを事業部または従業員向けに発行し、利用者は、出張、会議及び接待等、業務に付随する用途のためにそのカードを利用することも考えられる。

[0014] また、カード会社は、例えばプリペイドカードとして、所謂、バーチャルカードといわれる、利用者がスマートフォン等の携帯端末にインストールしたアプリケーションソフトを介して表示されるプリペイドカードを発行したり、利用者からの要求に応じて、物理カードといわれる、クレジットカードまたはデビットカード等のプラスチックに所定のカード情報を印字した、磁気カードまたはＩＣチップを内蔵したＩＣカードを発行することもできる。一般的に、バーチャルカードは、オンラインショッピング等のオンラインにおける商品の購入等の取引に、物理カードは、実店舗における商品またはサービスの購入等の取引に際して利用される。なお、カード会社は、例えば他にも、利用者がスマートフォン等の携帯端末にインストールしたアプリケーションソフト等を介し、店舗等に設置された非接触端末装置を用いて支払いを行うサービス（カード情報を直接用いた支払いであっても、トークンを用いた支払いであってもよい。）を直接的または間接的に提供してもよい。

[0015] カード会社端末１００と、利用者端末２００、管理者端末３００、ファンディングソース４００は、ネットワークNWを介して接続される。ネットワークNWは、インターネット、イントラネット、無線LAN（Local Area Network）やWAN（Wide Area Network）等により構成される。

[0016] カード会社端末１００は、例えば、ワークステーションやパーソナルコンピュータのような汎用コンピュータとしてもよいし、或いはクラウド・コンピューティングによって論理的に実現されてもよい。本実施形態においては、説明の便宜上カード会社端末として１台を例示しているが、これに限定さ

れず、複数台であってもよい。

[0017] 利用者端末200や管理者端末300は、例えば、パーソナルコンピュータやタブレット端末等の情報処理装置であるが、スマートフォンや携帯電話、PDA等により構成しても良い。

[0018] ファンディングソース400は、バリュープールであればどのような形態でもよく、例えばクレジットカード、デビットカード、銀行口座、ブロックチェーン口座、及びキャリア決済のいずれかであってもよく、他にも売上金（カード決済によって蓄積されたバリューなど）、金融資産と等価である価値（信用など）、ユーザーがファンディングするにあたりそれに値するバリューを扱うバリュープールであってもよい。

[0019] 本実施形態では、システム1は、カード会社端末100、利用者端末200、管理者端末300、ファンディングソース400を有するものと説明するが、上述のように、二次イシュアー（パートナー）を利用者端末とすることもでき、また、パートナーのカード利用者が他の法人または個人となる例において、そのパートナーを本システムにおけるカード会社（カード会社端末100）に置き換え、そのパートナーが発行するカードの利用者を本システムにおける利用者（利用者端末200）に置き換えることもできる。パートナーがカード会社に置き換えられる場合は、元のカード会社のAPI（Application Programming Interface）を利用することも考えられる。

[0020] 図2は、図1のカード会社端末100の機能ブロック構成図である。カード会社端末100は、通信部110と、記憶部120と、制御部130とを備える。

[0021] 通信部110は、ネットワークNWを介して利用者端末200または管理者端末300と通信を行うための通信インタフェースであり、例えばTCP/IP（Transmission Control Protocol/Internet Protocol）等の通信規約により通信が行われる。

[0022] 記憶部120は、各種制御処理や制御部130内の各機能を実行するためのプログラム、入力データ等を記憶するものであり、RAM（Random Access

Memory)、ROM (Read Only Memory) 等から構成される。また、記憶部 120 は、カード利用者が加盟店で商品またはサービスを購入した場合の取引のオーソリ (承認) や電子マネーのチャージに必要な各種データを格納する、利用者データ格納部 121、加盟店から受信するオーソリ電文に関連するデータを格納する、電文データ格納部 122、管理者データ格納部 123 (図 2 においては図示せず。図 7 にて後述する。) 等を有する。さらに、記憶部 120 は、利用者端末 200 または管理者端末 300 と通信を行ったデータを一時的に記憶することもできる。なお、各種データを格納したデータベース (図示せず) が記憶部 120 外に構築されていてもよい。

[0023] 制御部 130 は、記憶部 120 に記憶されているプログラムを実行することにより、カード会社端末 100 の全体の動作を制御するものであり、CPU (Central Processing Unit) や GPU (Graphics Processing Unit) 等から構成される。制御部 130 の機能として、利用者端末 200 からの指示を受け付ける要求受付部 131 と、カード発行要求に対して承認のための処理を行うカード発行承認処理部 132 と、カードの有効化に関連する処理を行う、有効化処理部 133 と、を有する。この要求受付部 131、カード発行承認処理部 132、有効化処理部 133 は、記憶部 120 に記憶されているプログラムにより起動されてコンピュータ (電子計算機) であるカード会社端末 100 により実行される。なお、制御部 130 には、必要に応じて、オーソリ要求に対して承認のための処理を行う承認処理部や、電子マネーのチャージに関連する処理を行う、チャージ処理部を有してもよい。

[0024] 要求受付部 131 は、例えば、利用者端末 200 においてインストールされるアプリケーションを介して表示されるユーザインターフェースにおいて、利用者が、例えば、利用者情報を登録したり、バーチャルまたは物理的なカードを発行する等の所定の要求を行ったときに、利用者端末 200 から通信部 110 を介して要求を受付ける。また、利用者が、例えば、加盟店でカードを使って商品またはサービスの購入を行い、店舗端末のリーダによって物理カードの読み取り操作を行い、オーソリ要求を行うためにオーソリ電文

を送信したときに、店舗端末から通信部 110 を介して要求を受付ける。

[0025] カード発行承認処理部 132 は、利用者端末 200 から、カード発行要求を受付けたときに、その要求の承認を行うための所定の処理を行う。

[0026] 有効化処理部 133 は、利用者端末 200 から、カード有効化要求を受付けたときに、後述の有効化を行うための所定の処理を行う。

[0027] 図 3 は、図 1 の利用者端末 200 を示す機能ブロック構成図である。利用者端末 200 は、通信部 210 と、表示操作部 220 と、記憶部 230 と、制御部 240 とを備える。

[0028] 通信部 210 は、ネットワーク NW を介してカード会社端末 100 と通信を行うための通信インタフェースであり、例えば TCP/IP 等の通信規約により通信が行われる。

[0029] 表示操作部 220 は、利用者が指示を入力し、制御部 240 からの入力データに応じてテキスト、画像等を表示するために用いられるユーザインタフェースであり、利用者端末 200 がパーソナルコンピュータで構成されている場合はディスプレイとキーボードやマウスにより構成され、利用者端末 200 がタブレット端末で構成されている場合はタッチパネル等から構成される。この表示操作部 220 は、記憶部 230 に記憶されているアプリケーションプログラム等の制御プログラムにより起動されてコンピュータ（電子計算機）である利用者端末 200 により実行される。

[0030] 記憶部 230 は、各種制御処理や制御部 240 内の各機能を実行するためのプログラム、入力データ等を記憶するものであり、RAM や ROM 等から構成される。また、記憶部 230 は、カード会社端末 100 との通信内容を一時的に記憶している。

[0031] 制御部 240 は、記憶部 230 に記憶されているプログラムを実行することにより、利用者端末 200 の全体の動作を制御するものであり、CPU や GPU 等から構成される。

[0032] なお、カード会社端末 100 に利用者端末 200 に記憶されているアプリケーションプログラム等の制御プログラムの機能を全部または一部備える構

成としても良い。

[0033] 図4は、図1の管理者端末300を示す機能ブロック構成図である。管理者端末300は、通信部310と、表示操作部320と、記憶部330と、制御部340とを備える。

[0034] 通信部310は、ネットワークNWを介してカード会社端末100と通信を行うための通信インタフェースであり、例えばTCP/IP等の通信規約により通信が行われる。

[0035] 表示操作部320は、管理者が指示を入力し、制御部340からの入力データに応じてテキスト、画像等を表示するために用いられるユーザインタフェースであり、管理者端末300がパーソナルコンピュータで構成されている場合はディスプレイとキーボードやマウスにより構成され、管理者端末300がタブレット端末で構成されている場合はタッチパネル等から構成される。この表示操作部320は、記憶部330に記憶されているアプリケーションプログラム等の制御プログラムにより起動されてコンピュータ（電子計算機）である管理者端末300により実行される。

[0036] 記憶部330は、各種制御処理や制御部340内の各機能を実行するためのプログラム、入力データ等を記憶するものであり、RAMやROM等から構成される。また、記憶部330は、カード会社端末100との通信内容を一時的に記憶している。

[0037] 制御部340は、記憶部330に記憶されているプログラムを実行することにより、管理者端末300の全体の動作を制御するものであり、CPUやGPU等から構成される。

[0038] なお、カード会社端末100に管理者端末300に記憶されているアプリケーションプログラム等の制御プログラムの機能を全部または一部備える構成としても良い。

[0039] 図5は、カード会社端末100に格納される利用者データの一例を示す模式図である。

[0040] 図5に示す利用者データ1000は、カードを利用する利用者に関連する

各種データを格納する。図5において、説明の便宜上、一利用者（利用者ID「10001」で特定される利用者）の例を示すが、複数の利用者の情報を格納することができる。利用者に関連する各種データとして、例えば、利用者の登録情報（個人の場合は、氏名、生年月日、性別、住所、及び連絡先（電話番号、Eメールアドレス等）、また、カード情報（例えば、カード番号（PAN）、カード会員名、有効期限（EXP）、暗証番号（PIN）、セキュリティコード（CAV/CVC2/CVV2/CID）、及びトラックデータ等）が含まれる。また、与信に関連する情報（例えば、電子マネー残高、利用限度額等）、利用者のファンディングソース情報（クレジットカード情報、デビットカード情報、銀行口座情報、仮想通貨口座情報及びキャリア決済用の情報等）も含まれる。

[0041] 図6は、カード会社端末100に格納される電文データの一例を示す模式図である。

[0042] 図6に示す電文データ2000は、オーソリ電文に格納される各種データを格納する。オーソリ電文に関連する各種データとして、例えば、加盟店で利用されたカード情報、加盟店ID、利用日時、利用金額等の情報が含まれる。

[0043] 図7は、利用者が法人に属する従業員である場合、カード会社端末100に格納される管理者データ3000の一例を示す模式図である。なお、この場合、従業員に関する利用者データ1000は、カード会社端末100に格納されていないことがより好ましい。これにより、カード会社が大量の個人情報を取り扱う負担を軽減することができる。

[0044] 図7に示す管理者データ3000は、管理者に関連する各種データを格納する。図7において、説明の便宜上、一管理者（管理者ID「30001」で特定される管理者）の例を示すが、複数の管理者の情報を格納することができる。管理者に関連する各種データとして、例えば、管理者の登録情報（法人の場合は、法人名、連絡先、代表者氏名、代表者住所等）、また、カード情報（例えば、カード番号（PAN）、カード会員法人名、有効期限（E

X P)、暗証番号(P I N)、セキュリティコード(C A V / C V C 2 / C V V 2 / C I D)、及びトラックデータ等)が含まれる。また、与信に関連する情報(例えば、電子マネー残高、利用限度額等)、管理者のファンディングソース情報(クレジットカード情報、デビットカード情報、銀行口座情報、仮想通貨口座情報及びキャリア決済用の情報等)も含まれる。

[0045] <処理の流れ>

図8を参照しながら、特に個人向けにおける、本実施形態のシステム1が実行する物理カードの有効化方法の処理の流れについて説明する。図8は、本発明の一の実施形態に係る、物理カードの有効化方法に係るフローチャートの一例である。

[0046] まず、利用者は、物理カードを発行するため、利用者端末200からWebサイトまたはアプリケーションソフト等にアクセスし、提供されるユーザインターフェースにおいて利用者データを登録し(S101)、物理カードの発行要求を行う(S102)。

[0047] なお、S102の処理時点において登録する利用者データは、少なくとも後述する物理カード発行のための承認(S103)に必要な情報が登録されていればよい。より具体的な例としては、物理カードとしてプリペイドカードを発行する場合には、前述の利用者の登録情報(例えば、氏名、住所等)が少なくとも登録されていればよい。ここで、すでにWebサイトまたはアプリケーションソフト等を介してバーチャルカードが発行済みである場合には、情報登録(S101)は省略され、バーチャルカード発行時に登録された利用者データを参照してもよい。また、物理カードとしてクレジットカードやデビットカードなどを発行する場合には、従来のカード発行審査に用いられる利用者に関する情報(例えば、職業や収入等)なども登録される必要がある。その他の利用者データについては、各情報が必要なタイミングまでに登録されていればよく、例えば物理カード利用時までにファンディングソース情報が登録されていればよい。また、後述されるように、物理カードのカード情報は、有効化処理時に登録されてもよい。

[0048] 次に、カード会社は、利用者端末200から受信した利用者データを基に物理カードの発行のための承認を行う（S103）。

[0049] 次に、承認された場合には、カード会社から物理カードを利用者宛に送付する。この時、例えば、物理カードと共に、利用者端末200により読み取り可能な、物理カードに紐づけた識別コードを送付する。なお、本実施形態においては、この時点では、識別コードと利用者データとはサーバ100において互いに紐づいていないため、カード会社にとって物理カードの発行が簡便であるが、この限りではなく、予め互いに紐づけていてもよい。また、識別コードは、例えばバーコードなどの1次元コード、QRコードなどの二次元コードなどの画像認識で読み取られるものでもよい。さらに、例えば物理カードのICチップに格納されている情報を識別コードとして、利用者端末200で直接的またはリーダ等を介して間接的に読み取られるものでもよい。

[0050] 次に、利用者は、アプリケーションソフトを起動し、物理カードに紐づけた識別コードを利用者端末200により読み取る（S104）。そして、読み取った識別コード及び利用者識別情報（例えば、管理者ID、特にアプリケーションソフト等に紐づいた利用者ID）を含む有効化要求をカード会社端末100に送信する（S105）。なお、この送信は、利用者が送信指示を実行する（例えば、送信ボタンを押す）だけで実行されることとしてもよいが、少なくとも有効化のための手続きが簡便になっていればよい場合には、必要に応じて、利用のために不足している個人情報やそれ以外の情報の入力を促し、それらの情報も合わせて送信するようにしてもよい。

[0051] 最後に、カード会社端末100にて受信した識別コード及び利用者識別情報に基づき、利用者データと物理カードを紐づけ、物理カードを有効化する処理を実行する（S108）。

[0052] これにより、利用者は物理カード等の決済媒体の有効化処理の際に、カード会社等の決済媒体提供者から送付された識別コードをアプリケーションソフト等により読み取るだけでよいので、従来よりも簡便な有効化処理が実行

されることとなる。

[0053] <処理の流れ>

図9を参照しながら、特に法人向けにおける、本実施形態のシステム1が実行する物理カードの有効化方法の処理の流れについて説明する。図9は、本発明の他の実施形態に係る、物理カードの有効化方法に係るフローチャートの一例である。

[0054] まず、管理者は、従業員に物理カードを発行するため、管理者端末300からWebサイトまたはアプリケーションソフト等にアクセスし、提供されるユーザインターフェースにおいて管理者データを登録し（S101）、物理カードの発行要求を行う（S102）。

[0055] なお、S102の処理において登録する管理者データは、少なくとも後述する物理カード発行のための承認（S103）に必要な情報が登録されていればよい。より具体的な例としては、物理カードとしてプリペイドカードを発行する場合には、前述の管理者の登録情報（例えば、法人名、連絡先、代表者氏名、代表者住所、カード枚数等）が少なくとも登録されていればよい。ここで、すでにアプリケーションソフトを介してバーチャルカードが発行済みである場合には、バーチャルカード発行時に登録された管理者データを参照してもよい。また、物理カードとしてクレジットカードやデビットカードなどを発行する場合には、従来のカード発行審査に用いられる管理者に関する情報（例えば、資本金等）なども登録される必要がある。その他の利用者データについては、各情報が必要なタイミングまでに登録されていればよく、例えば従業員が物理カード利用時までにファンディングソース情報が登録されていればよい。

[0056] 次に、カード会社は、管理者端末300から受信した管理者データを基に物理カードの発行のための承認を行う（S104）。

[0057] 次に、承認された場合には、カード会社から物理カードを管理者宛に送付され、管理者から従業員である利用者へ配布される。この時、物理カードと共に、利用者端末200により読み取り可能な、物理カードに紐づけた識別

コードを送付する。なお、本実施形態においては、この時点では、識別コードと利用者データとはサーバ100において互いに紐づいていないため、カード会社にとって物理カードの発行が簡便であるが、この限りではなく、予め互いに紐づけていてもよい。また、識別コードは、例えばバーコードなどの1次元コード、QRコードなどの二次元コードなどの画像認識で読み取られるものでもよい。さらに、例えば物理カードのICチップに格納されている情報を識別コードとして、利用者端末200で直接的またはリーダ等を介して間接的に読み取られるものでもよい。

[0058] 次に、利用者は、アプリケーションソフトを起動し、物理カードに紐づけた識別コードを利用者端末200により読み取る（S104）。そして、読み取った識別コード及び管理者識別情報（例えば、管理者ID、特にアプリケーションソフト等に紐づいた管理者ID）を含む有効化要求をカード会社端末100に送信する（S105）。なお、この送信は、利用者が送信指示を実行する（例えば、送信ボタンを押す）だけで実行されることとしてもよいが、少なくとも有効化のための手続きが簡便になっていればよい場合には、必要に応じて、個人情報以外の情報の入力を促し、それらの情報も合わせて送信するようにしてもよい。また、カード会社が個人情報の取り扱いを受け入れ可能である場合には、利用者の個人情報（例えば、名前や社員番号など）を含んでもよい。

[0059] 最後に、カード会社端末100にて受信した識別コード及び管理者識別情報に基づき、管理者データと物理カードを紐づけ、物理カードを有効化する処理を実行する（S108）。

[0060] なお、図8及び図9においては、物理カードの有効化処理までを説明したが、その後、さらにWebサイトまたはアプリケーションソフト等を介してバーチャルカードの発行手続きを行い、物理カードと紐づけを行うようにしてもよい。

[0061] これにより、利用者は物理カード等の決済媒体の有効化処理の際に、カード会社等の決済媒体提供者から送付された識別コードをアプリケーションソ

フト等により読み取るだけでよいので、従来よりも簡便な有効化処理が実行されることとなる。また、決済媒体提供者が従業員である大量の利用者の個人情報を取り扱うことがなくなるため、決済媒体提供者における個人情報管理の負担を軽減することができる。

[0062] なお、上記実施形態の適用は、物理カードに対する有効化方法に限られず、電子マネーや法的通貨バリュー、各種ポイント等を含む、一定の金銭的価値を有するバリューに適用され、また、QRコード等を印字したシート媒体、QRコード等を表示したWebページ等の電子媒体、Webサービスやアプリ等の仮想媒体等の、媒体提供者により提供される決済媒体に対しても適用することができる。

[0063] 以上、開示に係る実施形態について説明したが、これらはその他の様々な形態で実施することが可能であり、種々の省略、置換および変更を行なって実施することが出来る。これらの実施形態および変形例ならびに省略、置換および変更を行なったものは、特許請求の範囲の技術的範囲とその均等の範囲に含まれる。

符号の説明

[0064] 1 システム
100 カード会社端末
110 通信部
120 記憶部
130 制御部
200 利用者端末
300 管理者端末
400 ファンディングソース
NW ネットワーク

請求の範囲

- [請求項1] 金銭的価値を有するバリューによる支払用の決済媒体を提供する決済媒体提供者により前記決済媒体を有効化する有効化方法であって、
利用者または管理者が登録情報を登録し、
前記登録情報に基づき、前記決済媒体提供者から前記決済媒体及び識別コードを前記利用者または前記管理者へ提供し、
前記利用者が少なくとも前記識別コード及び利用者識別情報または管理者識別情報を含む有効化要求を決済媒体提供者に送信し、
前記有効化要求に基づき、前記決済媒体を有効化する、
ことを特徴とする有効化方法。
- [請求項2] 前記決済媒体提供者は、前記登録情報に基づき、前記決済媒体の提供を承認する、
ことを特徴とする請求項1に記載の有効化方法。
- [請求項3] 前記バリューは、電子マネーであり、前記決済媒体は、プリペイドカードである、
ことを特徴とする請求項1または2に記載の有効化方法。
- [請求項4] 前記決済媒体は、法人向け媒体であり、前記利用者は、当該法人の事業部または従業員である、
ことを特徴とする請求項1乃至3に記載の有効化方法。
- [請求項5] 前記識別コードは、バーコードなどの1次元コード、QRコードなどの二次元コード、前記決済媒体のICチップに格納されている情報のいずれかである、
ことを特徴とする請求項1乃至4に記載の有効化方法。
- [請求項6] 前記利用者識別情報または前記管理者識別情報は、前記利用者が前記有効化要求を送信するためのアプリケーションソフトに紐づく識別情報である、
ことを特徴とする請求項1乃至5に記載の有効化方法。
- [請求項7] 金銭的価値を有するバリューによる支払用の決済媒体を提供する決

済媒体提供者により前記決済媒体を有効化する有効化システムであって、

利用者または管理者が登録情報を登録し、

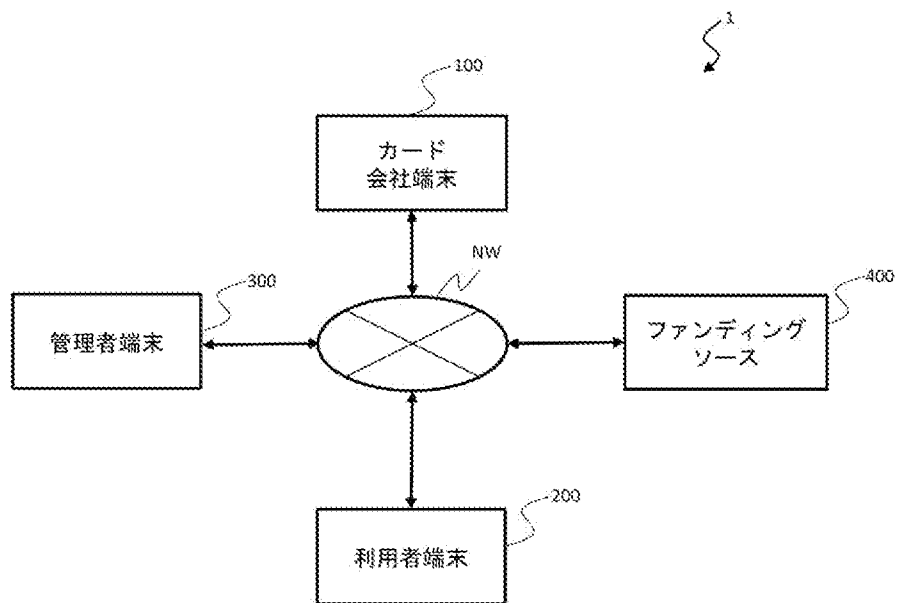
前記登録情報に基づき、前記決済媒体提供者から前記決済媒体及び識別コードを前記利用者または前記管理者へ提供し、

前記利用者が少なくとも前記識別コード及び利用者識別情報または管理者識別情報を含む有効化要求を決済媒体提供者に送信し、

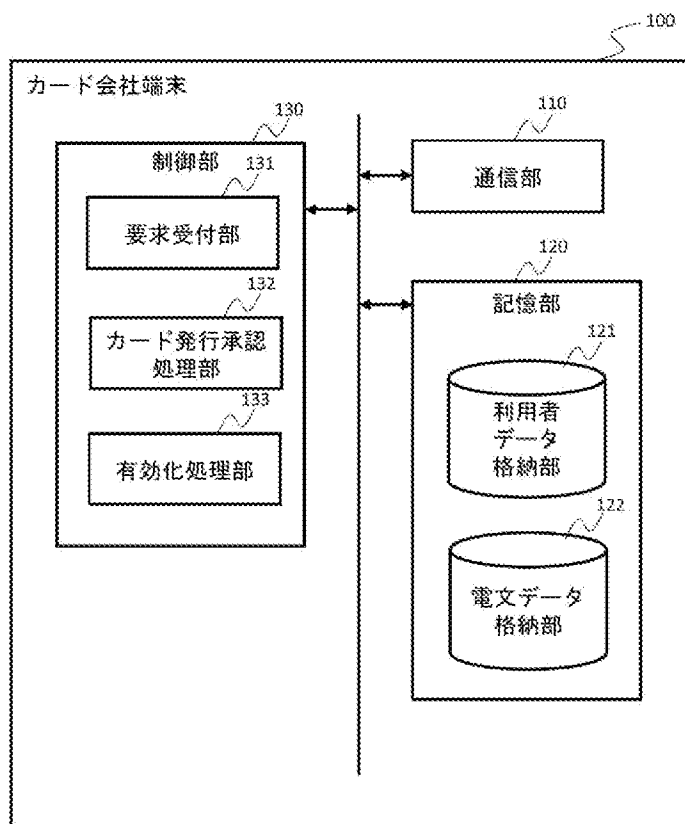
前記有効化要求に基づき、前記決済媒体を有効化する、

ことを特徴とする有効化システム。

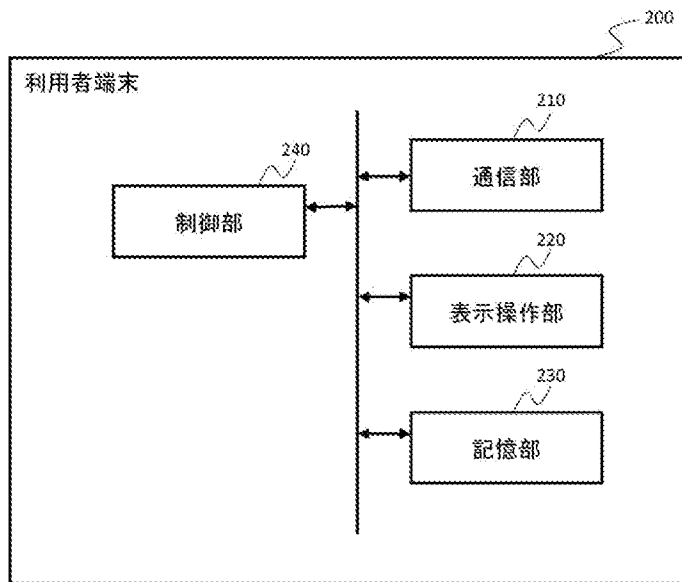
[図1]



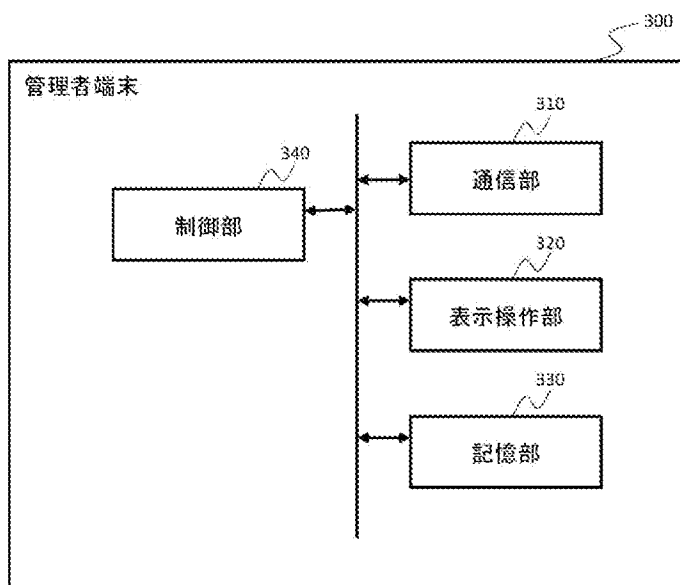
[図2]



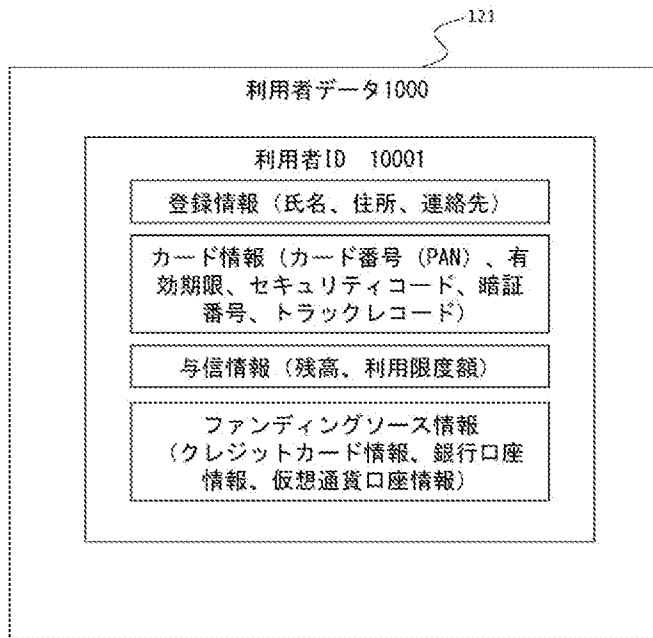
[図3]



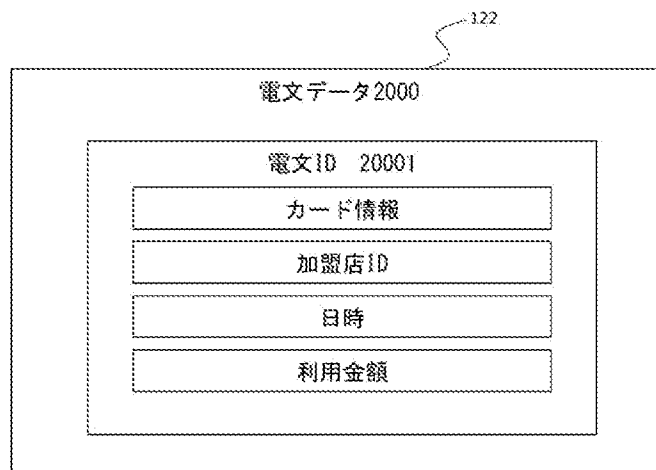
[図4]



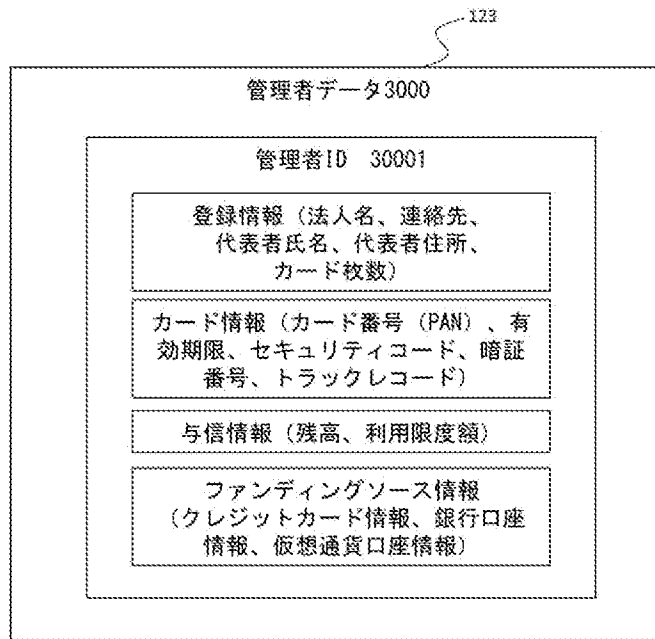
[図5]



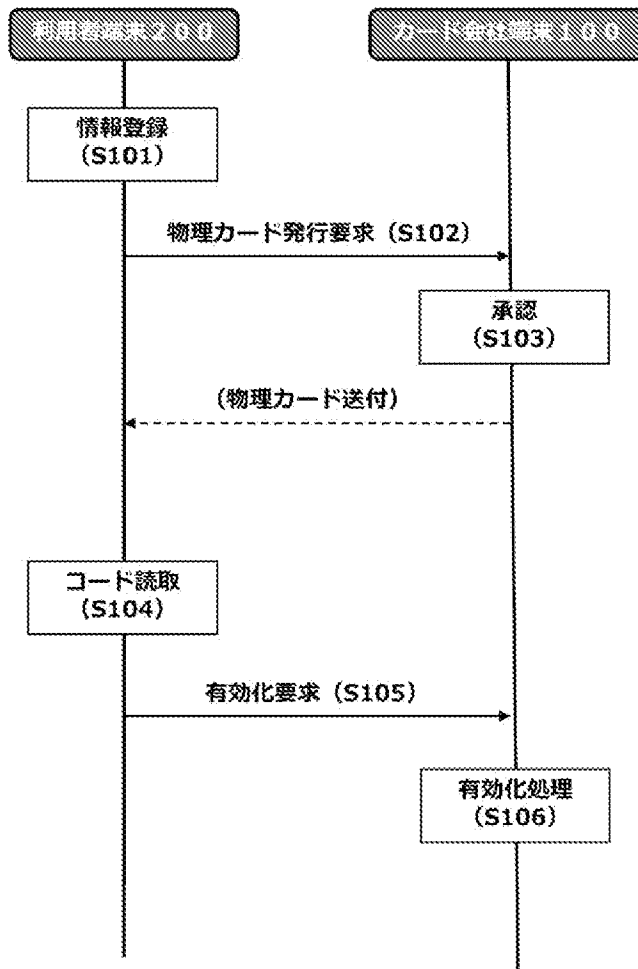
[図6]



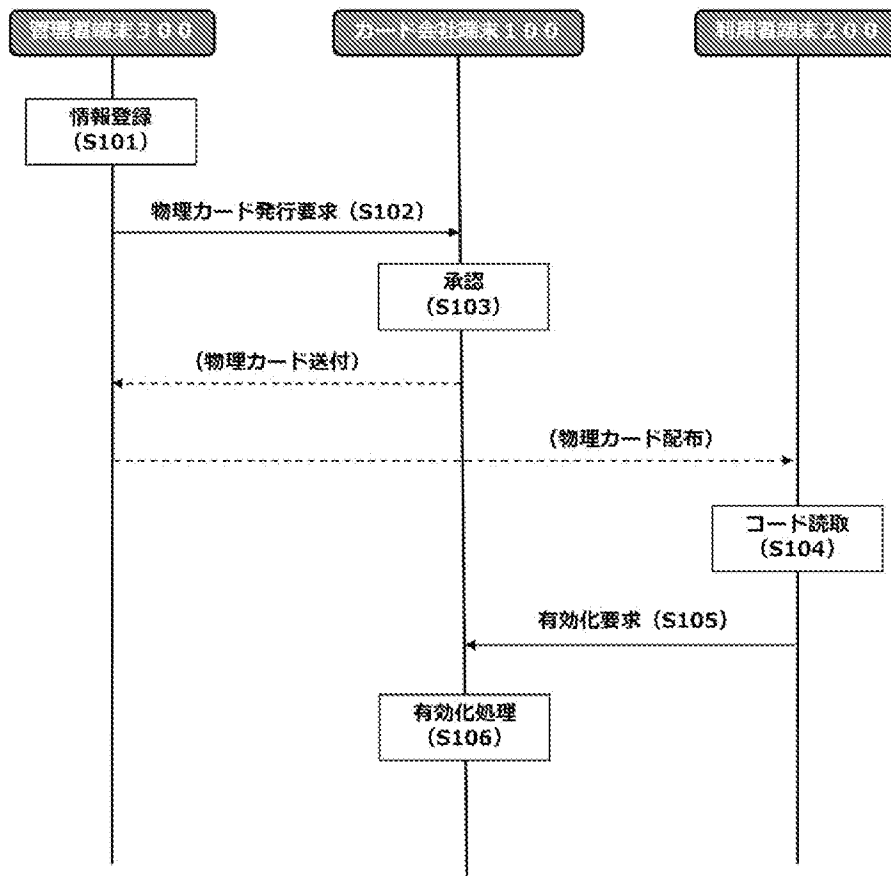
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/028360

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 20/34 (2012.01) i

FI: G06Q20/34

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q20/34

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2014-235683 A (NIHON UNISYS, LTD.) 15.12.2014	1-3, 7
Y	(2014-12-15) paragraphs [0001]-[0047], fig. 1-4	4-6
Y	"Kyash 決済テクノロジーを API で外部企業に開放 金融資産をカード決済に	4-6
A	つなぐ「Kyash Direct」", Card Wave, 25 June 2019, vol. 32, no. 3, pp. 10-13, non-official translation ("Opening Kyash payment technology with API to external companies, 'Kyash Direct' that connects financial assets to card payment")	1-3, 7
A	JP 2004-62772 A (TOPPAN PRINTING CO., LTD.) 26.02.2004 (2004-02-26) entire text, all drawings	1-7
A	JP 2000-231655 A (NTT DATA CORPORATION) 22.08.2000 (2000-08-22) entire text, all drawings	1-7



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 October 2020 (05.10.2020)Date of mailing of the international search report
20 October 2020 (20.10.2020)Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/028360

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2011-44021 A (AMENICO KK) 03.03.2011 (2011-03-03) entire text, all drawings	1-7
A	JP 2009-295005 A (SUMITOMO MITSUI CARD CO., LTD.) 17.12.2009 (2009-12-17) entire text, all drawings	1-7
A	JP 2017-037594 A (NTT COMWARE CORPORATION) 16.02.2017 (2017-02-16) paragraphs [0021]-[0023]	4

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/028360

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2014-235683 A	15 Dec. 2014	WO 2014/196174 A1 paragraphs [0001]- [0047], fig. 1-4 (Family: none)	
JP 2004-62772 A	26 Feb. 2004	(Family: none)	
JP 2000-231655 A	22 Aug. 2000	(Family: none)	
JP 2011-44021 A	03 Mar. 2011	(Family: none)	
JP 2009-295005 A	17 Dec. 2009	(Family: none)	
JP 2017-037594 A	16 Feb. 2017	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 20/34(2012.01)i FI: G06Q20/34														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q20/34 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2020年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2020年	日本国実用新案登録公報	1996-2020年	日本国登録実用新案公報	1994-2020年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2020年													
日本国実用新案登録公報	1996-2020年													
日本国登録実用新案公報	1994-2020年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X	JP 2014-235683 A（日本ユニシス株式会社）15.12.2014（2014-12-15） 段落 [0001] - [0047]、図1-4	1-3, 7												
Y		4-6												
Y	“Kyash 決済テクノロジーをAPIで外部企業に開放 金融資産をカード決済につなぐ「Kyash Direct」”, CardWave, 2019.06.25, 第32巻, 第3号 pp.10-13	4-6												
A		1-3, 7												
A	JP 2004-62772 A（凸版印刷株式会社）26.02.2004（2004-02-26） 全文・全図	1-7												
A	JP 2000-231655 A（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）22.08.2000（2000-08-22） 全文・全図	1-7												
A	JP 2011-44021 A（株式会社アメニコ）03.03.2011（2011-03-03） 全文・全図	1-7												
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 05.10.2020		国際調査報告の発送日 20.10.2020												
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 池田 聡史 5L 9475 電話番号 03-3581-1101 内線 3563												

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2009-295005 A (三井住友カード株式会社) 17, 12, 2009 (2009 - 12 - 17) 全文・全図	1-7
A	JP 2017-037594 A (エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社) 16, 02, 2017 (2017 - 02 - 16) 段落 [0021] - [0023]	4

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/028360

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2014-235683	A	15.12.2014	WO 2014/196174 A1 段落[0001]-[0047]、図1-4	
JP	2004-62772	A	26.02.2004	(ファミリーなし)	
JP	2000-231655	A	22.08.2000	(ファミリーなし)	
JP	2011-44021	A	03.03.2011	(ファミリーなし)	
JP	2009-295005	A	17.12.2009	(ファミリーなし)	
JP	2017-037594	A	16.02.2017	(ファミリーなし)	